

四 半 期 報 告 書

(第19期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第19期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	11
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 青山 教行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 青山 教行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第3四半期連結 累計期間	2020年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度
		(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2020年4月1日 至2020年12月31日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
経常収益	百万円	3,479,100	2,894,820	4,591,873
経常利益	百万円	811,829	594,881	932,064
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	610,830	433,929	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	703,883
四半期包括利益	百万円	708,774	1,080,200	—
包括利益	百万円	—	—	372,971
純資産額	百万円	11,393,883	11,513,726	10,784,903
総資産額	百万円	212,439,441	233,005,116	219,863,518
1株当たり四半期純利益	円	443.60	316.70	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	511.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	443.33	316.55	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	511.57
自己資本比率	%	5.20	4.91	4.88

		2019年度 第3四半期連結 会計期間	2020年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2019年10月1日 至2019年12月31日)	(自2020年10月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	130.62	119.52

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 3 2020年度第3四半期連結累計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度以前について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が2019年度第3四半期連結累計期間は542,446百万円、2019年度は722,440百万円減少しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業部門）

国内において集金代行業務、ファクタリング業務を行うSMB Cファイナンスサービス株式会社は、株式会社セディナと合併したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

なお、株式会社セディナは、SMB Cファイナンスサービス株式会社に商号変更しております。

（本社管理）

国内の銀行持株会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に抛出していた株式を売却したため、当社の持分法適用会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく落ち込んだものの、経済活動の再開や各国の財政出動、金融緩和に支えられて持ち直しの動きが続きましたが、10月以降、世界的な感染再拡大に伴い、景気の回復ペースは鈍化しました。

主要地域別に見ますと、米国では、4月以降、ロックダウンが徐々に緩和されたことに伴い、個人消費の回復の動きが見られたほか、急上昇していた失業率が低下するなど雇用環境が改善しましたが、10月以降、感染再拡大が深刻化するなかで、活動制限が再び強化されたことを受けて、改善ペースは鈍化しました。欧州では、7月にEU（欧州連合）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた加盟国を財政支援する「復興基金」の創設で合意したことなどが企業や家計の景況感改善に寄与しましたが、10月以降、感染再拡大に伴い多くの国で厳しいロックダウンが再び導入されたため、景気は悪化に転じました。新興国では、感染収束で先行する中国において、個人消費や固定資産投資などの内需の増勢や輸出の増加により、順調な景気回復が続いた一方、それ以外の国においては、感染状況の違いなどによって景気の回復ペースにばらつきがみられました。

わが国では、外出自粛の影響を受けやすい飲食・宿泊等のサービス消費の持ち直しのペースは鈍いものの、個人消費は全体として回復が続きしました。また、内外経済の持ち直しを追い風に、輸出や鉱工業生産は増加したほか、企業収益や景況感が改善するなかで、デジタル化投資などにも支えられて、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.04%台を中心に推移しました。一方、長期市場金利は、米国金利上昇につれて8月下旬に0.05%台まで上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた景気の先行き懸念などから、期末には0.02%となりました。ドル円相場は、米国の経済指標の改善などを手掛かりに投資家のリスク選好の動きが強まり、6月上旬に、一時109円台まで円安が進みましたが、その後FRB（連邦準備制度理事会）の金融緩和長期化観測などを背景に円高に転じ、期末には103円台前半となりました。日経平均株価は、米国の大統領選挙を巡る不透明感が後退したほか、新型コロナウイルス感染症の予防ワクチンの実用化が視野に入り、景気回復期待が高まったことから、期末にかけて2万7千円台へ上昇しました。

規制面では、6月に金融機能強化法の期限を延長し、新型コロナウイルス感染症等に関する特例を定めた「金融機能の強化のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律」が成立しました。また同月、金融庁が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、レバレッジ比率の算定に当たり日本銀行に対する預け金の額を総エクスポージャーの額より除外することを定めた、レバレッジ比率規制に関する告示の一部改正を公表しました。12月には、銀行の業務範囲規制等のあり方等に関する提言を含む「金融審議会 銀行制度等ワーキング・グループ報告－経済を力強く支える金融機能の確立に向けて－」、外国の法人顧客に関する銀証ファイアーウォール規制の緩和等に関する提言を含む「金融審議会 市場制度ワーキング・グループ第一次報告－世界に開かれた国際金融センターの実現に向けて－」が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業務純益は、海外金利の低下を捉えた債券売却益の計上により市場事業部門が増益となった一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、リテール事業部門が減益となったこと等に加え、持分法による投資損益が、SMBC Aviation Capital Limitedやアジア出資先でのクレジットコストの増加を主に減益となったこと等から、前第3四半期連結累計期間比112億円減益の8,106億円となりました。

与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前第3四半期連結累計期間比1,383億円増加の2,348億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比2,169億円減益の5,949億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に計上した三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併に伴う段階取得に係る差益220億円の剥落等により、前第3四半期連結累計期間比1,769億円減益の4,339億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	20,735	20,704	△31
資金運用収支	9,822	9,564	△258
信託報酬	34	34	△0
役務取引等収支	8,009	7,908	△102
特定取引収支	1,654	1,957	303
その他業務収支	1,215	1,241	26
営業経費	△12,993	△12,794	199
持分法による投資損益	476	196	△280
連結業務純益	8,218	8,106	△112
与信関係費用	△965	△2,348	△1,383
不良債権処理額	△1,060	△2,443	△1,384
貸出金償却	△703	△908	△205
貸倒引当金繰入額	△322	△1,393	△1,071
その他	△35	△143	△108
償却債権取立益	95	96	1
株式等損益	939	727	△211
その他	△74	△537	△463
経常利益	8,118	5,949	△2,169
特別損益	196	△78	△274
うち固定資産処分損益	4	△6	△10
うち減損損失	△26	△71	△45
うち段階取得に係る差益	220	4	△216
税金等調整前四半期純利益	8,314	5,871	△2,444
法人税等	△2,050	△1,517	533
四半期純利益	6,264	4,354	△1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	△156	△15	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,108	4,339	△1,769

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

3 当第3四半期連結累計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、前第3四半期連結累計期間について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、資金運用収支が238億円増加、その他業務収支が238億円減少しております。

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第3四半期連結累計期間比19億円増益の2,634億円、リテール事業部門は同107億円減益の1,691億円、グローバル事業部門は同28億円減益の2,599億円、市場事業部門は同247億円増益の3,493億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	4,694	2,931	4,469	2,634	△30	19
リテール事業部門	9,339	1,738	8,403	1,691	△322	△107
グローバル事業部門	5,094	2,809	5,144	2,599	235	△28
市場事業部門	3,478	3,296	3,848	3,493	266	247
本社管理等	△1,870	△2,556	△1,160	△2,311	△180	△243
合計	20,735	8,218	20,704	8,106	△31	△112

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前第3四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比1兆4,184億円増加して83兆9,360億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	825,176	839,360	14,184
うちリスク管理債権	6,278	7,372	1,093
うち住宅ローン(注)	117,207	114,860	△2,347

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,653,427	100.00	55,875,785	100.00
製造業	7,264,656	13.80	9,560,973	17.11
農業、林業、漁業及び鉱業	271,216	0.52	264,344	0.47
建設業	753,216	1.43	846,926	1.52
運輸、情報通信、公益事業	5,228,310	9.93	5,476,318	9.80
卸売・小売業	4,393,894	8.34	4,476,539	8.01
金融・保険業	2,738,583	5.20	2,578,367	4.62
不動産業、物品賃貸業	9,302,244	17.67	10,314,658	18.46
各種サービス業	4,355,912	8.27	4,839,688	8.66
地方公共団体	784,273	1.49	519,118	0.93
その他	17,561,120	33.35	16,998,850	30.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,864,181	100.00	28,060,239	100.00
政府等	276,493	0.93	216,145	0.77
金融機関	2,087,889	6.99	2,165,256	7.72
商工業	23,939,816	80.16	22,405,711	79.85
その他	3,559,982	11.92	3,273,125	11.66
合計	82,517,609	—	83,936,025	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,075億円増加して7,577億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.10%上昇して0.78%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が406億円増加して1,285億円、危険債権が262億円増加して3,530億円、要管理債権が407億円増加して2,762億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	879	1,285	406
危険債権	3,269	3,530	262
要管理債権	2,355	2,762	407
合計 ①	6,503	7,577	1,075
正常債権	952,732	965,787	13,055
総計 ②	959,235	973,364	14,129
不良債権比率 (=①/②)	0.68%	0.78%	0.10%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比6兆9,895億円増加して34兆1,183億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	271,288	341,183	69,895
国債	73,480	138,431	64,951
地方債	2,627	6,514	3,887
社債	27,391	26,818	△573
株式	32,250	39,146	6,896
うち時価のあるもの	26,696	33,462	6,766
その他の証券	135,539	130,273	△5,267

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	1	△0	△2
その他有価証券	18,923	28,275	9,352
うち株式	12,696	20,382	7,686
うち債券	215	198	△17
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	18,925	28,275	9,350

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比30億円増加して294億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比2,816億円増加して5,390億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	263	294	30
繰延税金負債	△2,574	△5,390	△2,816

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比12兆6,806億円増加して139兆7,228億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,649億円増加して10兆4,453億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,270,422	1,397,228	126,806
国内	1,050,041	1,147,212	97,170
海外	220,381	250,017	29,636
譲渡性預金	101,804	104,453	2,649

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆5,137億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比794億円増加して9兆4,337億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比6,444億円増加して2兆101億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	107,849	115,137	7,288
うち株主資本合計	93,543	94,337	794
うちその他の包括利益累計額合計	13,657	20,101	6,444

(4) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比258億円減益の9,564億円、信託報酬は同0億円減益の34億円、役員取引等収支は同102億円減益の7,908億円、特定取引収支は同303億円増益の1,957億円、その他業務収支は同26億円増益の1,241億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比591億円増益の6,492億円、信託報酬は同0億円減益の34億円、役員取引等収支は同316億円減益の6,315億円、特定取引収支は同143億円増益の1,541億円、その他業務収支は同216億円増益の763億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比801億円減益の4,507億円、役員取引等収支は同183億円増益の1,640億円、特定取引収支は同160億円増益の416億円、その他業務収支は同178億円減益の501億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	590,085	530,803	△138,685	982,203
	当第3四半期連結累計期間	649,163	450,749	△143,492	956,420
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	873,172	1,109,953	△67,873	1,915,252
	当第3四半期連結累計期間	743,652	665,505	△39,934	1,369,224
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	283,086	579,149	70,811	933,048
	当第3四半期連結累計期間	94,489	214,756	103,558	412,803
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	3,396	—	—	3,396
	当第3四半期連結累計期間	3,385	—	—	3,385
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	663,020	145,787	△7,861	800,946
	当第3四半期連結累計期間	631,462	164,044	△4,716	790,789
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	803,008	172,496	△14,302	961,201
	当第3四半期連結累計期間	769,087	191,788	△13,750	947,126
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	139,987	26,708	△6,441	160,255
	当第3四半期連結累計期間	137,625	27,744	△9,034	156,336
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	139,795	25,581	—	165,376
	当第3四半期連結累計期間	154,066	41,622	—	195,689
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	140,133	29,133	△3,890	165,376
	当第3四半期連結累計期間	154,911	42,586	△1,808	195,689
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	338	3,551	△3,890	—
	当第3四半期連結累計期間	845	963	△1,808	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	54,770	67,906	△1,127	121,548
	当第3四半期連結累計期間	76,326	50,121	△2,347	124,101
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	141,696	105,000	△1,840	244,856
	当第3四半期連結累計期間	154,547	82,694	△2,544	234,697
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	86,925	37,094	△713	123,307
	当第3四半期連結累計期間	78,221	32,572	△197	110,596

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

4 当第3四半期連結累計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、前第3四半期連結累計期間について遡及適用を行った結果、「国内」及び「合計」について、遡及適用前と比較して、「資金運用収支」及び「資金運用収益」はそれぞれ23,844百万円増加、「その他業務収支」は23,844百万円、「その他業務収益」は566,291百万円、「その他業務費用」は542,446百万円減少しております。

2 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として35百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,374,040,061	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,374,040,061	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	1,374,040,061	—	2,341,274,358	—	1,562,751,533

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,700 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,368,506,500	13,685,065	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,923,661	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,374,040,061	—	—
総株主の議決権	—	13,685,065	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権 29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,609,700	—	3,609,700	0.26
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,609,900	—	3,609,900	0.26

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。

- (2) 退任役員
該当ありません。

- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第7条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	61,768,573	69,296,024
コールローン及び買入手形	896,739	2,567,080
買現先勘定	8,753,816	4,403,022
債券貸借取引支払保証金	5,005,103	4,991,008
買入金銭債権	4,559,429	4,590,434
特定取引資産	7,361,253	6,764,256
金銭の信託	353	310
有価証券	※2 27,128,751	※2 34,118,251
貸出金	※1 82,517,609	※1 83,936,025
外国為替	2,063,284	2,183,342
リース債権及びリース投資資産	219,733	222,938
その他資産	8,298,393	8,665,573
有形固定資産	1,450,323	1,471,043
無形固定資産	753,579	749,354
退職給付に係る資産	230,573	381,035
繰延税金資産	26,314	29,356
支払承諾見返	9,308,882	9,208,815
貸倒引当金	△479,197	△572,756
資産の部合計	219,863,518	233,005,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日現在)
負債の部		
預金	127,042,217	139,722,833
譲渡性預金	10,180,435	10,445,344
コールマネー及び売渡手形	3,740,539	1,646,879
売現先勘定	13,237,913	12,925,633
債券貸借取引受入担保金	2,385,607	2,135,263
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,810,686
特定取引負債	6,084,528	5,510,831
借入金	15,210,894	17,530,442
外国為替	1,461,308	961,256
短期社債	379,000	517,500
社債	9,235,639	8,605,083
信託勘定借	1,811,355	2,098,414
その他負債	7,011,967	7,571,272
賞与引当金	73,868	49,073
役員賞与引当金	3,362	—
退職給付に係る負債	35,777	36,059
役員退職慰労引当金	1,270	1,050
ポイント引当金	26,576	26,821
睡眠預金払戻損失引当金	4,687	783
利息返還損失引当金	142,890	114,682
特別法上の引当金	3,145	3,663
繰延税金負債	257,384	538,990
再評価に係る繰延税金負債	30,111	30,009
支払承諾	9,308,882	9,208,815
負債の部合計	209,078,615	221,491,390
純資産の部		
資本金	2,339,964	2,341,274
資本剰余金	692,003	693,196
利益剰余金	6,336,311	6,412,912
自己株式	△13,983	△13,687
株主資本合計	9,354,296	9,433,696
その他有価証券評価差額金	1,371,407	2,014,427
繰延ヘッジ損益	82,257	80,915
土地再評価差額金	36,878	37,047
為替換算調整勘定	△32,839	△123,383
退職給付に係る調整累計額	△92,030	1,114
その他の包括利益累計額合計	1,365,673	2,010,122
新株予約権	2,064	1,798
非支配株主持分	62,869	68,109
純資産の部合計	10,784,903	11,513,726
負債及び純資産の部合計	219,863,518	233,005,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	3,479,100	2,894,820
資金運用収益	1,915,252	1,369,224
(うち貸出金利息)	1,319,430	1,019,011
(うち有価証券利息配当金)	249,199	196,888
信託報酬	3,396	3,385
役務取引等収益	961,201	947,126
特定取引収益	165,376	195,689
その他業務収益	244,856	234,697
その他経常収益	※1 189,017	※1 144,698
経常費用	2,667,271	2,299,939
資金調達費用	933,048	412,803
(うち預金利息)	357,417	120,076
役務取引等費用	160,255	156,336
その他業務費用	123,307	110,596
営業経費	1,299,281	1,279,352
その他経常費用	※2 151,379	※2 340,851
経常利益	811,829	594,881
特別利益	※3 23,765	※3 824
特別損失	※4 4,163	※4 8,633
税金等調整前四半期純利益	831,431	587,071
法人税等	204,996	151,654
四半期純利益	626,434	435,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,603	1,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,830	433,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	626,434	435,417
その他の包括利益	82,340	644,783
その他有価証券評価差額金	121,424	641,402
繰延ヘッジ損益	9,380	△5,587
為替換算調整勘定	△36,623	△91,191
退職給付に係る調整額	2,985	92,798
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,826	7,360
四半期包括利益	708,774	1,080,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,402	1,077,620
非支配株主に係る四半期包括利益	17,371	2,580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

SMBCファイナンスサービス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナとの合併により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。

なお、株式会社セディナは、SMBCファイナンスサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に拠出していた株式を売却したため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用会社から除外しております。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式（外国株式を含む。以下同じ）の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「特定取引資産」が66,010百万円減少、「その他資産」が29,768百万円減少、「繰延税金資産」が2,306百万円増加、「特定取引負債」が21,557百万円減少、「その他負債」が14,495百万円減少、「繰延税金負債」が15,570百万円減少、「利益剰余金」が41,849百万円減少しております。

2 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更（会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更）

当社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、リース業務を行う三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「SMFL」）が「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づいて採用していた、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を総額で計上する方法を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、割賦売上高より割賦原価を控除した純額を「延払利息」として計上する方法に変更しております。

この変更は、SMFLが持分法適用の関連会社となったこと等により、金融型割賦販売取引の資金取引としての側面を適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「経常収益」、「経常費用」及び「その他業務費用」はそれぞれ542,446百万円減少、「資金運用収益」は23,844百万円増加、「その他業務収益」は566,291百万円減少しておりますが、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日現在)
破綻先債権額	13,978百万円	64,366百万円
延滞債権額	378,173百万円	396,441百万円
3カ月以上延滞債権額	14,400百万円	15,109百万円
貸出条件緩和債権額	221,288百万円	261,237百万円
合計額	627,840百万円	737,155百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日現在)
	1,603,941百万円	1,519,881百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
株式等売却益	120,025百万円	株式等売却益	106,079百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
貸出金償却	70,255百万円	貸倒引当金繰入額	139,306百万円
		貸出金償却	90,761百万円
		株式関連デリバティブに 係る費用	41,415百万円
		株式等償却	28,698百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
段階取得に係る差益	21,997百万円	固定資産処分益	419百万円
		段階取得に係る差益	404百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減損損失	2,643百万円	減損損失	7,134百万円
固定資産処分損	1,379百万円	固定資産処分損	981百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	162,119百万円	155,994百万円
のれんの償却額	13,109百万円	14,885百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,582	95	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	123,252	90	2019年 9月30日	2019年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,952	100	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	130,190	95	2020年 9月30日	2020年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	469,397	933,938	509,405	347,759	△187,027	2,073,472
経費	△211,789	△761,534	△270,505	△44,097	△11,355	△1,299,281
その他	35,524	1,436	41,988	25,900	△57,253	47,595
連結業務純益	293,131	173,839	280,889	329,562	△255,635	821,786

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 2020年4月1日付で株式会社三井住友銀行の組織改定、SMB C日興証券株式会社の収益管理制度の変更を行い、前第3四半期連結累計期間について遡及適用等を行った結果は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	449,900	872,500	490,900	358,200	△98,028	2,073,472
経費	△224,800	△694,100	△269,500	△58,800	△52,081	△1,299,281
その他	36,400	1,400	41,300	25,200	△56,705	47,595
連結業務純益	261,500	179,800	262,700	324,600	△206,814	821,786

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	446,900	840,300	514,400	384,800	△116,014	2,070,386
経費	△223,800	△673,000	△273,600	△61,100	△47,852	△1,279,352
その他	40,300	1,800	19,100	25,600	△67,214	19,586
連結業務純益	263,400	169,100	259,900	349,300	△231,080	810,620

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 「国際事業部門」は、2020年4月1日付で「グローバル事業部門」へ名称変更しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	821,786
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	141,421
その他経常費用	△151,379
四半期連結損益計算書の経常利益	811,829

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	810,620
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	125,112
その他経常費用	△340,851
四半期連結損益計算書の経常利益	594,881

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	260,079	260,286	206
地方債	22,300	22,233	△66
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	282,379	282,519	140

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	22,300	22,286	△13
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	22,300	22,286	△13

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,325,476	2,595,039	1,269,563
債券	10,045,878	10,067,396	21,517
国債	7,095,062	7,087,934	△7,128
地方債	240,556	240,381	△174
社債	2,710,259	2,739,079	28,820
その他	12,968,499	13,569,748	601,248
合計	24,339,854	26,232,183	1,892,329

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	141,767
その他	275,254
合計	417,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,303,124	3,341,330	2,038,205
債券	17,134,219	17,154,066	19,847
国債	13,849,731	13,843,142	△6,589
地方債	628,610	629,097	487
社債	2,655,877	2,681,826	25,949
その他	12,318,959	13,088,413	769,453
合計	30,756,303	33,583,810	2,827,506

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,993百万円(費用)であります。

3 時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	144,080
その他	294,960
合計	439,041

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は23,000百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は18,069百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	353	353	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	310	310	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	35,813,707	259	259
	金利オプション	165,274,577	36,798	36,798
店頭	金利先渡契約	124,633,220	5	5
	金利スワップ	466,801,624	571,893	571,893
	金利スワップション	13,828,841	△17,351	△17,351
	キャップ	72,307,535	△26,886	△26,886
	フロアー	5,429,126	△12,842	△12,842
	その他	8,629,647	71,908	71,908
合 計		—	623,785	623,785

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	18,961,156	△222	△222
	金利オプション	155,673,994	18,793	18,793
店頭	金利先渡契約	108,850,431	△7	△7
	金利スワップ	431,088,600	358,745	358,745
	金利スワップション	10,606,238	3,107	3,107
	キャップ	69,383,031	△23,284	△23,284
	フロアー	5,704,893	△3,377	△3,377
	その他	7,440,845	55,303	55,303
合 計		—	409,058	409,058

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	4,500	△7	△7
店頭	通貨スワップ	55,227,153	△116,557	△97,022
	通貨スワップション	1,019,127	1,336	1,336
	為替予約	80,636,837	△1,771	△1,771
	通貨オプション	6,880,196	5,734	5,734
合 計		—	△111,265	△91,729

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	6,582	△88	△88
店頭	通貨スワップ	73,187,427	△152,372	41,329
	通貨スワップション	641,331	1,074	1,074
	為替予約	77,564,013	△102,993	△102,993
	通貨オプション	6,202,461	13,244	13,244
合 計		—	△241,134	△47,433

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,154,505	△5,948	△5,948
	株式指数オプション	1,101,351	△38,277	△38,277
店頭	有価証券店頭オプション	655,764	1,708	1,708
	有価証券店頭指数等先渡取引	2,614	448	448
	有価証券店頭指数等スワップ	327,382	32,907	32,907
合 計		—	△9,162	△9,162

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	768,200	2,436	2,436
	株式指数オプション	772,154	△23,050	△23,050
店頭	有価証券店頭オプション	138,331	7,242	7,242
	有価証券店頭指数等先渡取引	3,939	180	180
	有価証券店頭指数等スワップ	301,286	14,392	14,392
合 計		—	1,202	1,202

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,236,106	1,039	1,039
	債券先物オプション	5,992	13	13
店頭	債券先渡契約	499	0	0
	債券店頭オプション	669,479	8,120	8,120
合 計		—	9,174	9,174

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,251,485	△15	△15
	債券先物オプション	51,029	7	7
店頭	債券先渡契約	616	4	4
	債券店頭オプション	255,859	20	20
合 計		—	16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	7,134	△208	△208
店頭	商品スワップ	158,139	3,009	3,009
	商品オプション	4,460	△619	△619
合 計		—	2,181	2,181

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	55,037	219	219
店頭	商品スワップ	87,825	2,310	2,310
	商品オプション	3,165	△518	△518
合 計		—	2,012	2,012

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,183,770	2,856	2,856
合 計		—	2,856	2,856

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,398,755	△4,909	△4,909
合 計		—	△4,909	△4,909

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	443.60	316.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	610,830	433,929
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	610,830	433,929
普通株式の期中平均株式数	千株	1,376,994	1,370,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	443.33	316.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△9	—
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△9	—
普通株式増加数	千株	807	665
(うち新株予約権)	千株	807	665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

2020年11月13日開催の取締役会において、第19期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 130,190百万円

1株当たりの中間配当金 95円

効力発生日及び支払開始日 2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木一秀 ㊟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 中島 達

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第19期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。